

## 特別企画：人口減少に対する長野県内企業の意識調査

# 企業の半数近くが人口減少を「重要な経営課題」と認識 高齢化や労働力人口減少に対応した商品の開発・拡充が必要

## はじめに

総務省が発表した住民基本台帳に基づく 2017 年 1 月 1 日時点の人口動態調査によると、日本人の総人口は 1 億 2558 万 3658 人となり、8 年連続で減少。減少幅は、1968 年の調査開始以降で最大だった。国勢調査に基づく人口増減率（2010 年→2015 年）をみると、増加しているのは東京都や首都圏に属する県、愛知県、沖縄県など 8 都県にとどまり、長野県を含む多くの道府県は減少している。

また、少子化も進行しており、15 歳から 64 歳の生産年齢人口は 1997 年を境に減少。現時点でも人手不足に悩む企業は少なくないが、労働力確保に加え、日本経済や企業の成長に与える影響が懸念されている。

そこで、帝国データバンクでは、人口減少が企業経営に及ぼす影響や現在・今後の対応策などに関する企業の見解について調査を実施した。調査期間は 8 月 18 日～31 日で、調査対象は全国 2 万 3621 社、長野県 499 社。有効回答企業数は全国 1 万 265 社（回答率 43.5%）、長野県 222 社（同 44.5%）。

## 調査結果（要旨）

### ■人口減少が自社に「マイナス」は 8 割を超える

日本全体、あるいは地域の人口減少が「日本全体」に「マイナスの影響がある」と考える企業は 91.4%と 9 割を超えた。「自社の属する業界」に「マイナス」は 87.4%、「自社」に「マイナス」は 82.9%と、いずれも高水準。

### ■人口減少が「重要な経営課題」と考える企業が半数近く

自社において、人口減少を「重要な経営課題である」ととらえている企業は 49.5%と半数近くに達した。「経営課題だが、それほど重要ではない」は 29.7%、「経営課題ではない」は 8.6%だった。

### ■「高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充」などに注力

人口減少への現在の対応策として最も多かったのは「高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充」（18.9%）、今後の対応策としては「労働力人口の減少に対応した商品・サービスの開発・拡充」（31.5%）が最多だった。一方、人口減少により想定される阻害要因では、「人材確保」をあげた企業が 82.4%に達している。

## 1. 「日本全体」にとって「マイナス」91.4%、「自社」に「マイナス」82.9%

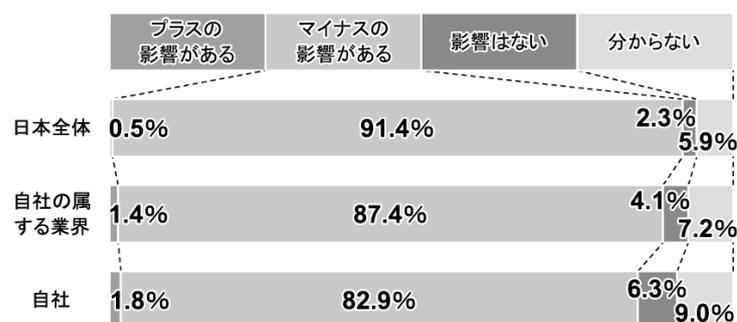
既に日本、あるいは地域で人口減少が進行しているが、企業に人口減少による影響を尋ねてみた。「日本全体」にとって「マイナスの影響がある」と回答した企業は91.4%（203社）と9割を超え、「自社の属する業界」にとって「マイナス」は87.4%（194社）、「自社」にとって「マイナス」は82.9%（184社）だった。いずれも、「プラスの影響がある」や「影響はない」を大きく上回っており、企業が人口減少によるマイナスの影響を懸念している様子がうかがえる。

自社に「マイナスの影響がある」と回答した企業の構成比を規模別にみると、「大企業」が94.7%、「中小企業」が80.4%、「（中小企業のうち）小規模企業」が83.0%。主要業界別では、「サービス」の90.5%、「製造」の87.6%、「建設」の80.0%、「卸売」の75.4%が「マイナス」と回答しており、規模別・主要業界別とも差はあるものの、総じて高くなっている。

各社からは、「需要・消費の減少」といった側面と「人材確保・技術やノウハウの承継」といった側面から「マイナス」とする声が集中。「人口が減って良いことはひとつもない」「人口増加が経済好転の要」「都市圏と地方の差がますます広がり、地方の活力が失われる」との指摘も寄せられた。

全国の調査結果で「マイナスの影響がある」の構成比をみると、「日本全体」が88.7%、「自社の属する業界」が84.8%、「自社」が78.7%だった。

人口減少による影響



注：母数は有効回答企業222社

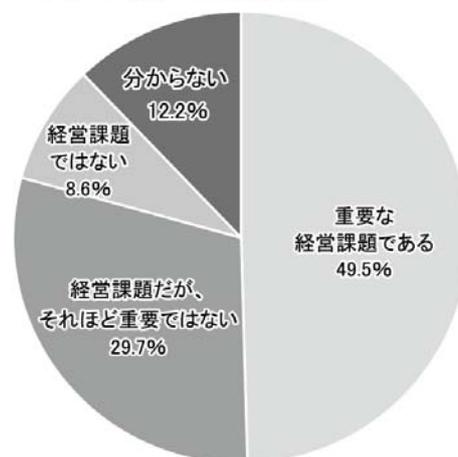
## 2. 人口減少を「重要な経営課題」とする企業は49.5%と約半数

自社において、人口減少を「重要な経営課題である」と考えている企業は49.5%（110社）と約半数に達した。「経営課題だが、それほど重要ではない」は29.7%（66社）、「経営課題ではない」は8.6%（19社）。国や地域全体を覆う人口減少に関し、多くの企業が重要な経営課題だと認識している。

「重要な経営課題である」と回答したのは、「大企業」の57.9%、「中小企業」の47.8%、「小規模企業」の43.4%。企業規模が大きいほど高く、「大企業」で「経営課題ではない」としたのは0.0%と該当がなかった。主要業界別の「重要な経営課題である」は、「製造」55.7%、「卸売」43.9%、「サービス」42.9%、「建設」40.0%。

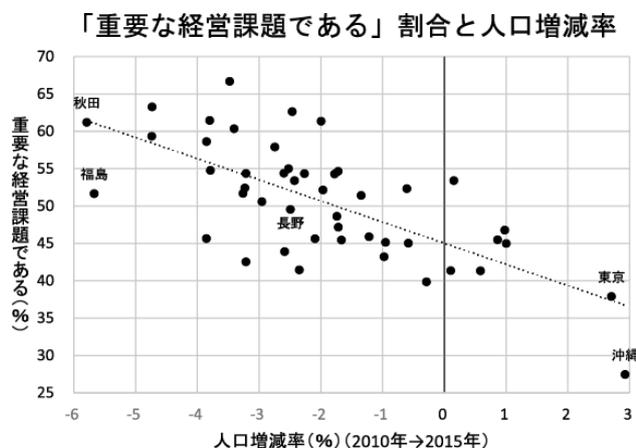
全国の調査結果は、「重要な経営課題である」45.7%、「経営課題だが、それほど重要ではない」28.3%、「経営改題ではない」13.0%、「分からない」13.0%。一方、「重

■自社の経営における捉え方



注：母数は有効回答企業222社

要な経営課題である」と回答した企業の割合と人口増減率（2010年→2015年）を重ね合わせ、都道府県別分布状況を表したのが右のグラフ。人口増減率で2%以上増加した「沖縄県」（2.9%増）、「東京都」（2.7%増）が、「重要な経営課題である」との回答では40%未満となるなど、両者の間には一定の相関関係がみてとれる。「長野県」の人口増減率は2.5%減。なお、人口増減率がプラスだったのは8都県にとどまっている。



注：人口増減率は、国勢調査（2015年、総務省）より帝国データバンク作成

### 3. 人口減少への対応策として「異分野事業への進出」も

現在、自社の商品やサービスにおいて、人口減少にどのような対応策を実施しているか尋ねたところ（複数回答）、「高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充」が18.9%（42社）で最も高かった。次いで、「労働力人口の減少に対応した商品・サービスの開発・拡充」「国内の店舗網・販売先等の拡大・充実」（各14.9%、33社）、「異分野事業への進出」（12.6%、28社）、「店舗以外の販路経路（ネット販売・宅配等）の拡大・充実」（10.4%、23社）までの5項目で構成比が10%を超えた。企業は、市場や需要、労働力の減少を前提とした商品・サービスの開発・拡充、販売網や販路経路の拡大、新事業の模索などに取り組んでいる。

一方、今後の対応策としてトップとなったのは「労働力人口の減少に対応した商品・サービスの開発・拡充」（31.5%、70社）。多くの対応策は現在より今後の方が構成比が高くなっており、人口減少への対応策はこれからが本番である。「何もしていない／する予定はない」は、現在は27.0%（60社）だが、今後は16.7%（37社）へと下降している。なお、今後の対応策の構成比が、現在より10ポイント以上上昇しているのは、「労働力人口の減少に対応した商品・サービスの開発・拡充」（16.6ポイント上昇）、「少子化に対応した商品・サービスの開発・拡充」（16.6ポイント上昇）、「少子化に対応した商品・サービスの開発・拡充」（15.3ポイント上昇）、「異分野事業への進出」（14.9ポイント上昇）だった。

#### ■人口減少への対応策の実施状況（複数回答）

	現在の対応策		今後の対応策		変化幅 (pt)
	順位	構成比	順位	構成比	
高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充	1	18.9	3	26.1	7.2
労働力人口の減少に対応した商品・サービスの開発・拡充	2	14.9	1	31.5	16.6
国内の店舗網・販売先等の拡大・充実	2	14.9	5	18.0	3.1
異分野事業への進出	4	12.6	2	27.5	14.9
店舗以外の販路経路（ネット販売・宅配等）の拡大・充実	5	10.4	6	16.7	6.3
少子化に対応した商品・サービスの開発・拡充	6	7.7	4	23.0	15.3
海外向け商品・サービスの開発・拡充	7	6.8	8	12.6	5.8
海外市場への進出	7	6.8	9	11.7	4.9
世帯人員数の減少に対応した商品・サービスの開発・拡充	9	5.4	7	14.4	9.0
海外の店舗網・販売先等の拡大・充実	10	3.2	11	9.0	5.8
観光需要を喚起する商品・サービスの開発・拡充	10	3.2	11	9.0	5.8
国内の店舗網・販売先等の削減・集約	12	2.3	10	9.5	7.2
海外の店舗網・販売先等の削減・集約	13	0.0	13	5.4	5.4
その他		5.9		11.3	5.4
特に何もしていない／する予定はない		27.0		16.7	-10.3

注：母数は有効回答企業222社

#### 4. 人口減少により想定される阻害要因、トップは「人材確保」

人口減少への対応として、各社は様々なことに取り組んでいるが、人口減少によりどのようなことが阻害されると想定し実施しているのだろうか。複数回答で最も高かったのは、「人材確保」(82.4%、183社)。8割を超える企業が選択したが、人口減少が「人材確保」難にストレートにつながりかねないことが、企業の根本的な問題として横たわる。以下、「販路拡大」(34.7%、77社)、「技術開発・研究開発」(24.8%、55社)と続く。

主要業界はいずれも、「人材確保」が最多だが、「卸売」は「販路拡大」が54.4%、「製造」は「技術開発・研究開発」が40.2%と比較的高くなるなど、業界による違いも生じている。

■人口減少による阻害要因(複数回答)

		(%)
1	人材確保	82.4
2	販路拡大	34.7
3	技術開発・研究開発	24.8
4	他企業との連携	19.8
5	企画提案力の獲得	16.2
6	ITノウハウの獲得	13.1
7	外部の技術力の獲得	11.3
8	資金調達	10.8
9	各種の規制	8.6
10	取引先の海外移転	7.7
11	技術やノウハウの海外流出	5.9
12	知的財産の海外流出	3.2
13	海外情報の収集	1.8
	その他	0.9
	特になし	6.3

注：母数は有効回答企業222社

#### まとめ

人口減少社会「元年」と呼ばれる2011年以降、日本の人口は減少が続いている。また、1997年を境とした生産年齢人口の減少により、日本経済は人手不足という課題も抱えている。安倍内閣は「未来投資戦略2017」や「経済財政運営と改革の基本方針2017」などにおいて、人口減少と少子高齢化が進む中で経済成長を実現するため、様々な施策を掲げてきた。

今回の調査では、県内企業の9割以上が人口減少は「日本全体」にとって「マイナスの影響がある」と考えており、8割以上が「自社」にとって「マイナス」ととらえていることが明らかとなった。また、人口減少が自社の「重要な経営課題である」とする企業は半数近くにのぼっている。国勢調査(2010年→2015年)による人口増減率で、長野県は2.5%減と既に人口減少が始まっていることもあって、人口減少の影響を全国より深刻に受け止めている。

人口減少に対して、各社は「商品・サービスの開発や拡充」をはじめとして、生き残りをかけて前向きな対策を考えている。他方、「人材確保」が阻害されると考えている企業は8割を超えた。人口は経済成長の礎。人口減少社会における経済成長の実現には、人手不足を補う技術開発やノウハウの蓄積・継承を進めるとともに、生産性の向上を図るためのハードとソフト両面のイノベーションがより重要となろう。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

#### 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 松本支店 担当:奥原

TEL 0263-33-2180 FAX 0263-35-7763